



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）井上 雅偉
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）佐々木 辰也 TEL 03-3665-7612
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,060	23.2	2,992	226.1	3,071	143.4	2,095	133.6
2024年3月期中間期	17,098	△12.8	917	△72.6	1,262	△62.9	896	△61.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,260百万円(64.6%) 2024年3月期中間期 1,373百万円(△47.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	184.79	—
2024年3月期中間期	78.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,158	45,635	69.0
2024年3月期	62,512	43,973	70.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,634百万円 2024年3月期 43,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	21.0	6,000	112.9	6,200	89.2	4,100	93.6	361.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,720,000株	2024年3月期	11,720,000株
2025年3月期中間期	376,368株	2024年3月期	381,226株
2025年3月期中間期	11,340,849株	2024年3月期中間期	11,470,388株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月8日 (金) にアナリスト・機関投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。開催後、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られたことによる個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇などにより設備投資や個人消費が下振れする懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、2021年から2025年の5年間の計画期間とする中期経営計画『増強21-25』の基本戦略である「事業ポートフォリオの改革」と、「各事業の増強」に取り組んでおります。計画4年目となる当期については、事業の柱である研磨材事業は、半導体市場が本格的な需要回復には至っていないものの、好調な先端半導体向け需要等を背景に、増加基調が続きました。化学工業品事業は、電子材料を中心とした市況悪化が底打ちし、緩やかな回復基調となりました。生活衣料事業は、物価高や円安、エネルギー価格の高止まりの影響を受けたことから、取引価格の改定や取引条件の変更を進め、収益性改善に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3,961百万円(23.2%)増収の21,060百万円となり、営業利益は2,075百万円(226.1%)増益の2,992百万円、経常利益は1,809百万円(143.4%)増益の3,071百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,198百万円(133.6%)増益の2,095百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①研磨材事業

世界の半導体市場は、2023年前半に底打ちした後、2024年前半にかけて緩やかな回復が続いております。そのような状況の中、主力の超精密加工用研磨材において、半導体デバイス用途(CMP)は、生成A Iの急速な普及に伴うメモリや最先端ロジック向け半導体の需要増加、増産に伴う一部ユーザーの在庫水準の引き上げにより、受注が増加しました。シリコンウエハー用途は市場の過剰在庫が解消されつつあり、回復基調となりました。ハードディスク用途もデータセンター向け需要が戻りつつある一方、液晶ガラス用途は、足元のパネル市況の低迷が長期化するなか、受注が低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比3,487百万円増収の9,209百万円となり、営業利益は1,971百万円増益の2,125百万円となりました。

②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、昨年来の中国経済低調の影響が継続しているものの、半導体を含む電子材料市場の緩やかな拡大と在庫調整の一巡により需要が回復傾向となりました。また、新規製品への取り組みが奏功し、工場の稼働は改善しました。

この結果、売上高は前年同期比434百万円増収の6,820百万円となり、営業利益は253百万円増益の595百万円となりました。

③生活衣料事業

繊維素材は、物流費やエネルギーコストの高騰に加えて円安が影響し、厳しい環境が続きました。繊維製品は、量販店の店舗減少に加え消費者の節約志向の高まりが影響し苦戦しました。ネット販売では、継続的なSNS、検索広告などのWebマーケティングの強化に加え、ネット専用製品を拡充し、効果的な商品訴求を図りました。一方、高品質な日本製品が評価され、海外向け販売は好調に推移しました。利益面については、円安の進行による原材料や資材などの価格高騰が続いており、粗利率が低下しました。

この結果、売上高は前年同期比94百万円増収の3,544百万円となり、営業利益は62百万円減益の321百万円となりました。

④その他

化成品部門は、医療向けおよび既存先について深耕営業に努めましたが、設備投資の償却費負担があり、前年同期比では増収・減益となりました。金型部門は、自動車メーカーの品質不正問題等により、依然として厳しい状況にあります。加えて、事務機器用金型が開発案件の端境期であることや、車載コネクタやスマホ向けホットランナーの引き合いも低調であることから厳しい状況が続いております。貿易部門は、採算重視の取引への改善を進めています。

この結果、売上高は前年同期比55百万円減収の1,485百万円となり、営業利益は86百万円減益の50百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて3,645百万円増加の66,158百万円となりました。

流動資産は2,205百万円増加の25,895百万円となりましたが、これは棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は1,440百万円増加の40,263百万円となりましたが、これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,983百万円増加の20,523百万円となりました。

流動負債は2,111百万円増加の13,868百万円、固定負債は127百万円減少の6,654百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等、設備関係支払手形などのその他流動負債が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,661百万円増加し、45,635百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が623百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加が2,095百万円あったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上などにより4,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、2,184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、756百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,309百万円増加の9,555百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績および今後の半導体需要等を勘案し、2024年7月31日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,262	9,572
受取手形及び売掛金	8,554	9,285
電子記録債権	605	652
商品及び製品	1,071	1,048
仕掛品	2,702	2,543
原材料及び貯蔵品	1,664	1,709
その他	837	1,089
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,689	25,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,806	12,096
機械装置及び運搬具(純額)	6,563	6,951
土地	13,858	13,888
その他(純額)	2,732	2,680
有形固定資産合計	33,962	35,616
無形固定資産		
のれん	1,002	932
その他	214	194
無形固定資産合計	1,217	1,127
投資その他の資産	3,643	3,519
固定資産合計	38,822	40,263
資産合計	62,512	66,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,156	4,777
電子記録債務	1,095	1,187
短期借入金	1,223	1,231
未払法人税等	497	1,085
賞与引当金	734	808
その他	4,048	4,777
流動負債合計	11,756	13,868
固定負債		
長期借入金	210	180
退職給付に係る負債	4,170	4,110
資産除去債務	500	524
その他	1,900	1,839
固定負債合計	6,782	6,654
負債合計	18,539	20,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,213	2,225
利益剰余金	32,684	34,156
自己株式	△1,002	△989
株主資本合計	40,569	42,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,159
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	1,527	1,527
為替換算調整勘定	742	942
退職給付に係る調整累計額	△67	△63
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,568
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,973	45,635
負債純資産合計	62,512	66,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,098	21,060
売上原価	12,326	13,872
売上総利益	4,772	7,187
販売費及び一般管理費	3,854	4,194
営業利益	917	2,992
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	37
固定資産賃貸料	156	148
補助金収入	200	—
その他	66	41
営業外収益合計	461	229
営業外費用		
支払利息	12	13
固定資産賃貸費用	42	32
為替差損	21	57
その他	41	46
営業外費用合計	117	150
経常利益	1,262	3,071
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	128	16
特別利益合計	138	17
特別損失		
固定資産処分損	29	38
減損損失	6	0
その他	0	—
特別損失合計	36	38
税金等調整前中間純利益	1,364	3,050
法人税、住民税及び事業税	445	974
法人税等調整額	21	△19
法人税等合計	467	954
中間純利益	897	2,095
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	896	2,095

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	897	2,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△45
繰延ヘッジ損益	△6	7
為替換算調整勘定	208	199
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	476	165
中間包括利益	1,373	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,373	2,260
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,364	3,050
減価償却費	1,573	1,604
のれん償却額	70	70
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△59
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	12	13
為替差損益(△は益)	21	36
固定資産売却損益(△は益)	△9	△0
固定資産処分損益(△は益)	29	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△148	△774
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117	205
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	704
その他	△21	△413
小計	2,506	4,420
利息及び配当金の受取額	37	39
利息の支払額	△11	△13
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△470	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,446	△2,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△23	△15
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	183	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158	△78
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△70	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△629	△621
リース債務の返済による支出	△29	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742	1,309
現金及び現金同等物の期首残高	8,090	8,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,348	9,555

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の間接期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098	—	17,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098	—	17,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	△0	—
計	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,099	△0	17,098
セグメント利益	154	342	384	880	36	917	0	917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	—	21,060
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	—	21,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0	△0	—
計	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	△0	21,060
セグメント利益又は損 失(△)	2,125	595	321	3,042	△50	2,992	△0	2,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。